

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

四万十市

(都道府県: 高知県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組			
個別事業名	四万十市結婚機運醸成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	429,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>四万十市の人口は、2022年1月1日現在32,904人であり、「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における2025年の本市の将来人口の見通しは30,606人、長期的に2060年には16,000人程度と推計されている。国勢調査による令和2年時点の20～30歳代の未婚率は平成27年同調査に比して下降傾向がみられるものの目標値には達しておらず、また生産年齢人口や年少人口の減少率は全体と比して大きいことから、引き続き少子化対策に取り組む必要がある。</p> <p>そういった状況の中、平成23年以降毎年婚活イベントを実施してきたが、男女交際に対する価値観やコミュニケーションツールが多様化する中で、結婚を望む男女に対して実践的なスキルを身に付ける場の提供などを含めた総合的な支援の必要性が課題となっている。四万十市では平成23年度より年間2回程度の男女各20名程度が参加する婚活イベントを実施している。また、令和2年3月に策定した「第2期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する 基本目標2 新しい人の流れをつくる 基本目標3 若い世代の結婚・出産・妊娠・子育ての希望をかなえる 基本目標4 地域にあった小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る の4つの基本目標を掲げており、本事業は、基本目標3に位置づけられ、人口減少克服における重要課題の一つとして、出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援策の強化を位置づけ、子育てしやすい環境づくりのほか、総合的な結婚支援に取り組むこととしている。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><現状と課題> 四万十市では平成23年度より年間2回程度の男女各20名程度が参加する婚活イベントを実施している。これまで延べ908名の男女の参加があり、そのうち69組のカップルが成立している。また、平成30年度からは、出会いを希望される方にメンバー登録していただき、それぞれに担当となる婚活サポーターを決め、助言を行いながら寄り添ったサポートを行う「出会いサポート事業」を開始している。これまでに男性77名、女性55名の登録があり、これまで37組のカップルが成立するなど、結婚を望む者へ出会いのきっかけの提供に関しては、一定の成果は上がっている。</p> <p>一方で、平成27年度に実施した市民意識調査では、「結婚の予定がある」が5.9%「結婚したい」が49.7%という結果であり、裏を返せば、独身者の約半数が結婚を望んでいないという現状があるが、この中には「結婚に不安が多く婚活に取り組めない」人が多くいると考えられる。このため、個票①で行う「結婚したい人」のための出会いのきっかけづくりの提供のほかに、「結婚に不安がある人」に結婚に関するポジティブなイメージや価値観、希望を持っていただくために、地域全体で結婚を前向きに考える機運の醸成を図っていく必要がある。</p> <p><課題への対応> この課題に対応するため、令和3年度において地元のブライダル関係者と連携しながら、市内の独身男女を対象に結婚をテーマにしたライフプランセミナー及び婚礼衣装の展示や試着会を行う計画であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により2度中止となり実施ができなかった。そのため、令和4年度において再度同内容で開催し、独身者が結婚を前向きに考える意識の向上を図る。</p> <p><取組内容> (1)結婚に関するセミナー付き交流会の実施 独身男女を対象に、ブライダル関係者を講師として、結婚をテーマにしたライフプランセミナーを行う。内容は、結婚式や新婚生活などに必要な費用や準備期間などについて講義を行い、人生のプランニングを行うための知識を学び、結婚に対して具体的なイメージを持ってもらうことで、結婚を前向きに考えるきっかけにしていきたい。 また、セミナーの後、(2)婚礼衣装展示の観覧を経て、それぞれがイメージする結婚について話し合い、交流を通して男女の結婚に関する考えの違いなどを知る。 開催回数 全1回 参加人数 男女各20人 ※参加者には、県と連携して「こうち出会いサポートセンター」や県及び市の婚活サポーターを紹介、引き合わせや相談等のフォローを行う。</p> <p>(2)婚礼衣装の展示・試着会 (1)のセミナー付き交流会に併せて婚礼衣装などの展示や試着会を行い、結婚に対するイメージアップや機運の醸成を図る。 参加人数 50人【(1)の参加者男女各20名+独身女性10名】</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加者数や参加者アンケート及び事業に携わった関係者等の意見を踏まえ、効果検証を図りつつ、より効果的な実施方法について検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 令和3年度において、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中止を余儀なくされたことから、感染症流行時にも実施が可能な形態を検討する。</p>			

	KPI項目	単位	目標値(R6)	現状値(R2)
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率		1.8
20代男性の未婚率		%	72.3	73.5
30代男性の未婚率		%	32.8	38.1
20代女性の未婚率		%	63.1	66.6
30代女性の未婚率		%	20.8	26.1
婚活講座、イベントの実施		回	10	5
カップル成立数		組	30	16
結婚応援サポーターの設置		人	15	11
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績(R2)	
	合計特殊出生率	%	1.66	
	婚姻件数	件	116件	
	婚姻率	%	3.47	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値(H27)
	・アウトプット:参加目標人数50名(うちセミナー付き交流会40名)	%	100	-
	・アウトカム:結婚に対する活動に前向きになった参加者	%	70	-
	結婚したいと考える独身者の割合	%	70	56
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県が実施するこち出会いサポートセンターや婚活サポーターについて周知し、支援に繋げる。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本事業の実施にあたり、民間事業者等と連携して、セクハラ及びパワハラにならないよう十分配慮のうえ、独身従業者に対して当該事業や市の取組について紹介など実施していただく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。